

平成22年度
嬉野市歳入歳出決算
審査意見書

嬉野市監査委員

目 次

第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	2
第3 審査の手続	2
第4 審査の結果	3
1 総括	3
2 一般会計	6
(1) 平成22年度 嬉野市一般会計	6
ア 歳入	6
イ 歳出	11
3 特別会計	15
(1) 平成22年度 嬉野市国民健康保険特別会計	15
(2) 平成22年度 嬉野市老人保健特別会計	20
(3) 平成22年度 嬉野市後期高齢者医療特別会計	22
(4) 平成22年度 嬉野市農業集落排水特別会計	24
(5) 平成22年度 嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	26
(6) 平成22年度 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	28
(7) 平成22年度 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計	30
(8) 平成22年度 嬉野温泉公衆浴場施設特別会計	32
4 財産に関する調書について	33
5 むすび	34

平成22年度 嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

平成22年度嬉野市一般会計歳入歳出決算書

平成22年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

平成22年度嬉野市老人保健特別会計歳入歳出決算書

平成22年度嬉野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

平成22年度嬉野市農業集落排水特別会計歳入歳出決算書

平成22年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算書

平成22年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

平成22年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

証書類

第2 審査の期間

平成23年 8月 4日から 8月12日まで

第3 審査の手続

審査に付された、平成22年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに財産に関する調書、その他附属調書、各種の資料等について審査した。

審査については、法令、計数、予算の内容等に着目して、事務事業が健全財政の確保を考慮しつつ、適正かつ効率的に執行されているかなど、次の事項に留意して審査を行った。

- (1) 法令、条例、規則等に違反するような経理はないか
- (2) 決算書その他附属書類等の計数は正確であるか
- (3) 調定額に対して収入実績はどうか
- (4) 予算現額に対して事務事業の執行状況はどうか
- (5) 予算額に対して著しく増減のあったものについてはその理由
- (6) 予算の流用及び予備費の充用は適正に行われているか
- (7) 不納欠損額の検証及び収入未済額の状況と徴収対策はどうか
- (8) 財産管理は厳正に行われているか

第4 審査の結果

平成22年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びにその他附属調書、関係諸帳簿、伝票、証憑書類等を符号した結果、予算の執行、収入支出事務及び財産の管理も概ね適法かつ円滑に執行され、これらの計数については、適正であることを認めたが、会計経理について一部不適切な処理があった。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

1 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

第1表 各会計決算額の状況

(単位：千円)

区分 会計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち地 方自治法第233条の2 の規定による基金繰 入額
一般会計	12,965,698	12,427,927	537,771	77,016	460,755	0
特別会計	6,415,317	6,461,766	△ 46,449	121	△ 46,570	9,500
1 国民健康保険	3,930,753	3,998,713	△ 67,960	0	△ 67,960	9,500
2 老人保健	6,570	5,350	1,220	0	1,220	0
3 後期高齢者医療	299,051	297,664	1,387	0	1,387	0
4 農業集落排水	1,208,199	1,203,752	4,447	0	4,447	0
5 公共下水道	495,969	489,518	6,451	0	6,451	0
6 第七土地区画	259,831	258,671	1,160	71	1,089	0
7 第八土地区画	154,853	153,491	1,362	50	1,312	0
8 温泉公衆浴場	60,091	54,607	5,484	0	5,484	0
合計	19,381,015	18,889,693	491,322	77,137	414,185	9,500

一般会計は、歳入決算額12,965,698千円、歳出決算額12,427,927千円で歳入歳出差引額は537,771千円となり翌年度へ繰越すべき財源77,016千円を差引いた実質収支は460,755千円の黒字である。

特別会計の合計額は、歳入決算額6,415,317千円、歳出決算額6,461,766千円で、歳入歳出差引額は46,449千円の赤字である。

なお、特別会計を会計別にみると、国民健康保険特別会計を除く全ての会計は黒字であるが、特別会計全体合計の赤字要因となっている国民健康保険特別会計は、基金の残り全額を繰り入れても、赤字決算となっており、翌年度繰上充用を行っている。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入決算額19,381,015千円で、歳出決算額18,889,693千円、歳入歳出差引額は、491,322千円となり、翌年度へ繰越すべき財源77,137千円を差引いた実質収支額は、414,185千円の黒字である。

第2表 執行状況 歳入

(単位：円)

会計	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額
一般会計		12,926,087,000	13,736,535,471	12,965,698,411	94.39	27,193,775	743,650,843
特別会計		6,855,964,000	6,790,823,979	6,415,318,030	94.47	34,318,780	342,567,669
	国民健康保険	4,106,083,000	4,301,394,202	3,930,753,033	91.38	34,306,380	336,334,889
	老人保健	6,577,000	6,569,658	6,569,658	100.00	0	0
	後期高齢者医療	299,386,000	300,425,752	299,051,052	99.54	12,400	2,742,700
	農業集落排水	1,326,640,000	1,209,253,572	1,208,199,452	99.91	0	1,054,120
	公共下水道	609,319,000	498,405,234	495,969,274	99.51	0	2,435,960
	第七土地区画	280,530,000	259,831,051	259,831,051	100.00	0	0
	第八土地区画	169,052,000	154,852,742	154,852,742	100.00	0	0
	温泉公衆浴場	58,377,000	60,091,768	60,091,768	100.00	0	0
合計		19,782,051,000	20,527,359,450	19,381,016,441	94.42	61,512,555	1,086,218,512

一般会計は、調定額13,736,535,471円、収入済額12,965,698,411円、収納率94.39%で収入未済額は、743,650,843円である。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険336,334,889円、後期高齢者医療2,742,700円、農業集落排水1,054,120円、公共下水道2,435,960円である。

全体の調定額20,527,359,450円に対し、収入済額19,381,016,441円で収納率は94.42%である。

不納欠損については、一般会計が27,193,775円、国民健康保険特別会計が34,306,380円、後期高齢者医療特別会計が12,400円を行っている。

第3表 執行状況 歳出

(単位：円)

会計	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
一般会計		12,926,087,000	12,427,926,906	201,870,000	296,290,094	96.15
特別会計		6,855,964,000	6,461,766,938	246,440,000	147,757,062	94.25
	1 国民健康保険	4,106,083,000	3,998,713,439	0	107,369,561	97.39
	2 老人保健	6,577,000	5,350,257	0	1,226,743	81.35
	3 後期高齢者医療	299,386,000	297,664,154	0	1,721,846	99.42
	4 農業集落排水	1,326,640,000	1,203,752,499	102,000,000	20,887,501	90.74
	5 公共下水道	609,319,000	489,517,943	110,000,000	9,801,057	80.34
	6 第七土地区画	280,530,000	258,670,551	20,790,000	1,069,449	92.21
	7 第八土地区画	169,052,000	153,490,946	13,650,000	1,911,054	90.80
	8 温泉公衆浴場	58,377,000	54,607,149	0	3,769,851	93.54
合計		19,782,051,000	18,889,693,844	448,310,000	444,047,156	95.49

一般会計の支出済額は、12,427,926,906円、翌年度繰越額201,870,000円、不用額296,290,094円で、執行率は、96.15%である。

特別会計の支出済額は、6,461,766,938円、翌年度繰越額246,440,000円、不用額147,757,062円で、執行率は、94.25%である。

一般会計及び特別会計の合計額は、支出済額18,889,693,844円、翌年度繰越額448,310,000円、不用額の合計は444,047,156円で執行率は、95.49%である。

第4表 主な財政指標の推移（普通会計ベース）

区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度	差引増減
財 政 力 指 数		0.401	0.427	0.451	△ 0.026
実 質 収 支 比 率		5.4	7.8	5.6	△ 2.4
経 常 収 支 比 率		85.0	88.2	89.5	△ 3.2
内 訳	人 件 費	22.5	24.0	25.2	△ 1.5
	物 件 費	11.0	11.5	11.3	△ 0.5
	維 持 補 修 費	0.1	0.1	0.1	0.0
	扶 助 費	9.6	9.4	9.0	0.2
	補 助 費 等	12.8	12.7	14.1	0.1
	公 債 費	15.4	17.1	17.3	△ 1.7
	投 資 及 び 出 資 金	0.1	0.1	0.1	0.0
	繰 出 金	13.5	13.3	12.5	0.2
公 債 費 比 率		10.2	12.3	13.0	△ 2.1
公 債 費 負 担 比 率		13.1	15.9	15.8	△ 2.8
起 債 制 限 比 率（3カ年平均）		9.0	9.6	9.9	△ 0.6

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値で、この指数が1を超える場合、または、1に近づくほどそれだけ財源に余裕があることになるが、当年度は、0.401と前年度より0.026ポイント低下している。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく100%に近いほど財政硬直化を示すが、当年度は、85.0%と前年度より3.2ポイント向上しているものの、経常的収入で経常的支出を賄えない状況に変わりはない。

公債費比率は、一般財源のうち、標準財政規模に対する公債費の割合を示し、財政運営上10%を超えないことが望ましいと言われているが、当年度は、10.2%と昨年度より2.1ポイント向上しており、ほぼ適正規模となっている。

第5表 市債残高の推移（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
前年度末残高	10,477,908	10,903,211	11,511,529
当年度発行額	984,966	894,420	562,945
償還元金	1,052,612	1,319,723	1,171,263
償還利子	177,111	197,096	216,459
当年度末残高	10,410,262	10,477,908	10,903,211

市債の状況は、当年度末残高で10,410,262千円で昨年度より67,646千円減少している。

この残高は、市民一人当たり362千円（H23.3.31現在人口28,712人）となる。

2 一般会計

(1) 嬉野市一般会計

ア 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

第6表 歳入決算の款別執行状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
市 税	2,430,145,000	3,169,728,548	2,416,136,429	18.64	25,814,467	727,785,210
地 方 譲 与 税	114,000,000	123,159,087	123,159,087	0.95	0	0
利 子 割 交 付 金	8,100,000	8,173,000	8,173,000	0.06	0	0
配 当 割 交 付 金	1,000,000	2,949,000	2,949,000	0.02	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500,000	1,039,000	1,039,000	0.01	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	240,000,000	253,180,000	253,180,000	1.95	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,000,000	24,808,000	24,808,000	0.19	0	0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	200,000	300,000	300,000	0.00	0	0
地 方 特 例 交 付 金	39,224,000	39,224,000	39,224,000	0.30	0	0
地 方 交 付 税	4,548,342,000	4,744,614,000	4,744,614,000	36.60	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,100,000	3,533,000	3,533,000	0.03	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	188,070,000	199,012,389	190,054,559	1.47	1,060,800	7,897,030
使 用 料 及 び 手 数 料	259,808,000	272,834,925	270,953,081	2.09	138,508	1,743,336
国 庫 支 出 金	1,697,589,000	1,558,877,825	1,558,877,825	12.02	0	0
県 支 出 金	1,219,538,000	1,193,157,506	1,193,157,506	9.20	0	0
財 産 収 入	82,581,000	88,306,933	88,306,933	0.68	0	0
寄 附 金	2,432,000	2,480,000	2,480,000	0.02	0	0
繰 入 金	87,294,000	87,294,000	87,294,000	0.67	0	0
繰 越 金	595,085,000	595,085,781	595,085,781	4.59	0	0
諸 収 入	362,513,000	383,812,477	377,407,210	2.91	180,000	6,225,267
市 債	1,023,566,000	984,966,000	984,966,000	7.60	0	0
合 計	12,926,087,000	13,736,535,471	12,965,698,411	100.00	27,193,775	743,650,843

一般会計歳入の決算額は12,965,698,411円で、調定額に対する収入率は94.39%となっている。

収入の主なものは、全体の36.60%が地方交付税、18.64%が市税、12.02%が国庫支出金、9.20%が県支出金である。

収入未済額は、市税727,785,210円、分担金及び負担金7,897,030円、使用料及び手数料1,743,336円、諸収入6,225,267円で、合計額743,650,843円である。

また、不納欠損額は、市税25,814,467円、分担金及び負担金1,060,800円、使用料及び手数料138,508円、諸収入180,000円で、合計額27,193,775円である。

第7表 市税収入の推移

(単位：円)

科 目			平成22年度	平成21年度	平成20年度	増 減
市民税	個人 現年課税分	調定額	826,998,662	877,883,320	894,009,264	△ 50,884,658
		収納額	805,003,918	850,618,267	863,166,602	△ 45,614,349
		徴収率	97.34	96.89	96.55	0.45
	個人 滞納繰越分	調定額	88,085,755	84,714,909	77,212,354	3,370,846
		収納額	17,499,081	17,324,916	13,125,113	174,165
		徴収率	19.87	20.45	17.00	△ 0.58
	個人 計	調定額	915,084,417	962,598,229	971,221,618	△ 47,513,812
		収納額	822,502,999	867,943,183	876,291,715	△ 45,440,184
		徴収率	89.88	90.17	90.23	△ 0.29
	法人 現年課税分	調定額	82,517,000	78,230,300	98,310,100	4,286,700
		収納額	82,005,400	77,180,200	96,928,200	4,825,200
		徴収率	99.38	98.66	98.59	0.72
	法人 滞納繰越分	調定額	3,920,884	4,080,738	3,525,400	△ 159,854
		収納額	856,700	920,654	826,562	△ 63,954
		徴収率	21.85	22.56	23.45	△ 0.71
	法人 計	調定額	86,437,884	82,311,038	101,835,500	4,126,846
		収納額	82,862,100	78,100,854	97,754,762	4,761,246
		徴収率	95.86	94.89	95.99	0.97
	現年課税分 計	調定額	909,515,662	956,113,620	992,319,364	△ 46,597,958
		収納額	887,009,318	927,798,467	960,094,802	△ 40,789,149
		徴収率	97.53	97.04	96.75	0.49
滞納繰越分 計	調定額	92,006,639	88,795,647	80,737,754	3,210,992	
	収納額	18,355,781	18,245,570	13,951,675	110,211	
	徴収率	19.95	20.55	17.28	△ 0.60	
合 計	調定額	1,001,522,301	1,044,909,267	1,073,057,118	△ 43,386,966	
	収納額	905,365,099	946,044,037	974,046,477	△ 40,678,938	
	徴収率	90.4	90.54	90.77	△ 0.14	
固定資産税	固定資産税 現年課税分	調定額	1,303,675,300	1,312,629,000	1,377,416,400	△ 8,953,700
		収納額	1,183,056,115	1,229,706,558	1,296,442,146	△ 46,650,443
		徴収率	90.75	93.68	94.12	△ 2.93
	固定資産税 滞納繰越分	調定額	542,749,656	519,221,679	488,696,403	23,527,977
		収納額	16,731,038	45,041,155	31,114,868	△ 28,310,117
		徴収率	3.08	8.67	6.37	△ 5.59
	固定資産税 計	調定額	1,846,424,956	1,831,850,679	1,866,112,803	14,574,277
		収納額	1,199,787,153	1,274,747,713	1,327,557,014	△ 74,960,560
		徴収率	64.98	69.59	71.14	△ 4.61
	国有資産等 現年課税分	調定額	2,546,000	2,402,300	2,409,300	143,700
		収納額	2,546,000	2,402,300	2,409,300	143,700
		徴収率	100.00	100.00	100.00	0.00

科 目			平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減
固定資産税	現年課税分 計	調定額	1,306,221,300	1,315,031,300	1,379,825,700	△ 8,810,000
		収納額	1,185,602,115	1,232,108,858	1,298,851,446	△ 46,506,743
		徴収率	90.77	93.69	94.13	△ 2.92
	滞納繰越分 計	調定額	542,749,656	519,221,679	488,696,403	23,527,977
		収納額	16,731,038	45,041,155	31,114,868	△ 28,310,117
		徴収率	3.08	8.67	6.37	△ 5.59
	合 計	調定額	1,848,970,956	1,834,252,979	1,868,522,103	14,717,977
		収納額	1,202,333,153	1,277,150,013	1,329,966,314	△ 74,816,860
		徴収率	65.03	69.63	71.18	△ 4.60
軽自動車税	現年課税分	調定額	74,647,700	72,705,600	70,959,400	1,942,100
		収納額	72,005,200	69,872,200	68,171,400	2,133,000
		徴収率	96.46	96.10	96.07	0.36
	滞納繰越分	調定額	7,436,500	7,270,797	6,486,797	165,703
		収納額	1,756,000	1,247,697	1,472,400	508,303
		徴収率	23.61	17.16	22.70	6.45
	計	調定額	82,084,200	79,976,397	77,446,197	2,107,803
		収納額	73,761,200	71,119,897	69,643,800	2,641,303
		徴収率	89.86	88.93	89.93	0.93
市町村たばこ税	現年課税分	調定額	175,067,927	175,080,851	190,196,365	△ 12,924
		収納額	175,067,927	175,080,851	190,196,365	△ 12,924
		徴収率	100.00	100.00	100.00	0.00
入 湯 税	現年課税分	調定額	59,609,505	65,694,150	65,575,750	△ 6,084,645
		収納額	59,609,050	64,823,100	61,848,886	△ 5,214,050.00
		徴収率	100.00	98.67	94.32	1.33
	滞納繰越分	調定額	2,474,114	3,726,864	0	△ 1,252,750
		収納額	0	1,445,800	0	△ 1,445,800
		徴収率	0.00	38.79	0.00	△ 38.79
	計	調定額	62,083,619	69,421,014	65,575,750	△ 7,337,395
		収納額	59,609,050	66,268,900	61,848,886	△ 6,659,850
		徴収率	96.01	95.46	94.32	0.55
市 税 総合計	現年課税分	調定額	2,525,062,094	2,584,625,521	2,698,876,579	△ 59,563,427
		収納額	2,379,293,610	2,469,683,476	2,579,162,899	△ 90,389,866
		徴収率	94.23	95.55	95.56	△ 1.32
	滞納繰越分	調定額	644,666,909	619,014,987	575,920,954	25,651,922
		収納額	36,842,819	65,980,222	46,538,943	△ 29,137,403
		徴収率	5.72	10.66	8.08	△ 4.94
	総合計	調定額	3,169,729,003	3,203,640,508	3,274,797,533	△ 33,911,505
		収納額	2,416,136,429	2,535,663,698	2,625,701,842	△ 119,527,269
		徴収率	76.23	79.15	80.18	△ 2.92

本年度の市税全体の状況は、調定額3,169,729,003円に対し収納額2,416,136,429円で、徴収率は76.23%であり、前年度より2.92ポイント減少している。うち、現年課税分は調定額2,525,062,094円に対し、収納額2,379,293,610円で徴収率は94.23%と前年度より1.32ポイント低下している。また、滞納繰越分は、調定額644,666,909円に対し収納額36,842,819円で、徴収率5.72%と前年度より4.94ポイント低下している。

税目毎の徴収率は、市民税90.40%、固定資産税65.03%、軽自動車税89.86%、市町村たばこ税100%、入湯税96.01%となっており、前年度より市民税は微減、固定資産税については、4.6%低下している。

第8表 市税の不納欠損額及び収入未済額の推移 (単位：円)

科 目		平成22年度	構成比 (%)	平成21年度	平成20年度	対前年比 (%)
市民税	不納欠損額	(214)		(369)	(224)	(57.99)
		6,635,127	25.7	6,539,515	9,803,998	101.46
	収入未済額 (実額)	(2,734)		(1,899)	(2,938)	(143.97)
		89,525,633	12.3	92,325,715	89,228,180	96.97
固定資産税	不納欠損額	(240)		(229)	(157)	(104.80)
		18,420,940	71.36	14,361,110	19,284,010	128.27
	収入未済額 (実額)	(3,043)		(2,891)	(2,787)	(105.26)
		628,216,863	86.32	542,754,756	519,274,379	115.75
軽自動車税	不納欠損額	(159)		(130)	(91)	(122.31)
		758,400	2.94	633,600	463,800	119.70
	収入未済額 (実額)	(1,624)		(1,747)	(1,558)	(92.96)
		7,568,600	1.04	8,222,900	7,338,597	92.04
入湯税	不納欠損額	—		(2)	—	—
		0	0	678,000	0	—
	収入未済額 (実額)	(2)		(2)	(3)	(100.0)
		2,474,114	0.34	2,474,114	3,726,864	100.00
合 計	不納欠損額	(613)		(730)	(472)	(83.97)
		25,814,467	100.00	22,212,225	29,551,808	116.22
	収入未済額 (実額)	(7,403)		(6,539)	(7,283)	(113.21)
		727,785,210	100.00	645,777,485	619,568,020	112.70

()内は件数

市税の収入未済額について、固定資産税は、628,216,863円で全体の86.32%、市民税は、89,525,633円で全体の12.3%を占めており、合わせて市税のほぼ全体を占める98.62%となっている。また、市税の不納欠損額についても、固定資産税は、18,420,940円で全体の71.36%、市民税は、6,635,127円で全体の25.7%を占めており、合わせて市税のほぼ全体の97.06%を占めている。

市税の不納欠損額については、前年度より29,551,808、16.22%の増、収入未済額については、前年度より619,568,020、12.70%の増となっている。

市税の不納欠損額の地方税法に基づく処分については、第15条の7（執行停止）に基づくものが1,601,236円、第18条第1項（消滅時効）に基づくものが24,213,231円である。

第9表 自主財源と依存財源の前年度比較

(単位：千円)

科 目		平成22年度		平成21年度		増減
		収入額	構成比(%)	収入額	構成比(%)	
自主財源	市 税	2,416,136	18.6	2,535,664	19.3	△ 119,528
	分担金及び負担金	190,055	1.5	191,482	1.5	△ 1,427
	使用料及び手数料	270,953	2.1	256,630	2.0	14,323
	財 産 収 入	88,307	0.7	14,986	0.1	73,321
	寄 附 金	2,480	0.0	3,796	0.0	△ 1,316
	繰 入 金	87,294	0.7	178,119	1.3	△ 90,825
	繰 越 金	595,086	4.6	448,095	3.4	146,991
	諸 収 入	377,407	2.9	442,491	3.4	△ 65,084
	計	4,027,718	31.1	4,071,263	31.0	△ 43,545
依存財源	地 方 譲 与 税	123,159	0.9	128,348	1.0	△ 5,189
	利子割交付金	8,173	0.1	9,119	0.1	△ 946
	配当割交付金	2,949	0.0	2,329	0.0	620
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,039	0.0	991	0.0	48
	地方消費税交付金	253,180	2.0	253,617	1.9	△ 437
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,808	0.2	26,410	0.2	△ 1,602
	国 有 地 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	200	0.0	100
	地方特例交付金	39,224	0.3	28,167	0.2	11,057
	地 方 交 付 税	4,744,614	36.6	4,408,119	33.6	336,495
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,533	0.0	3,507	0.0	26
	国 庫 支 出 金	1,558,878	12.0	2,286,601	17.4	△ 727,723
	県 支 出 金	1,193,157	9.2	1,056,773	8.1	136,384
	市 債	984,966	7.6	851,120	6.5	133,846
	計	8,937,980	68.9	9,055,301	69.0	△ 117,321
合 計	12,965,698	100.0	13,126,564	100.0	△ 160,866	

全体の中で自主財源の占める割合は31.1%で、前年度とほぼ同率である。

しかし、市税の収入は、前年度に比べ119,527千円減少している。一方繰越金は、146,991千円、財産収入は、73,321千円、使用料及び手数料は、14,323千円の増である。

依存財源の中で主なものは、地方交付税が4,744,614千円で全体の36.6%、国庫支出金が1,558,878千円で全体の12.0%、県支出金が1,193,157千円で全体の9.2%、市債が984,966千円で全体の7.6%である。

自主財源及び依存財源の全体に占める割合は前年度とほぼ同額であるが、ともに前年度より減額となっており、全体の合計額は12,965,698千円で、前年度より160,866千円の減額である。

イ 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

第10表 歳出決算の款別執行状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	支出済額構成比(%)
1 議会費	138,024,000	135,129,705	0	2,894,295	97.90	1.09
2 総務費	2,286,313,335	2,214,107,942	25,062,000	47,143,393	96.84	17.82
3 民生費	4,304,638,000	4,239,853,386	600,000	64,184,614	98.50	34.12
4 衛生費	1,183,034,000	1,159,233,361	0	23,800,639	97.99	9.33
5 労働費	164,379,000	161,481,825	0	2,897,175	98.24	1.30
6 農林水産業費	823,147,319	766,629,668	31,440,000	25,077,651	93.13	6.17
7 商工費	347,105,000	318,171,061	25,200,000	3,733,939	91.66	2.56
8 土木費	886,528,000	842,412,715	31,040,000	13,075,285	95.02	6.77
9 消防費	493,574,000	487,056,263	0	6,517,737	98.68	3.92
10 教育費	1,229,744,250	1,072,055,351	88,528,000	69,160,899	87.18	8.63
11 災害復旧費	24,042,000	22,448,610	0	1,593,390	93.37	0.18
12 公債費	1,037,719,000	1,009,347,019	0	28,371,981	97.27	8.12
13 予備費	7,839,096	0	0	7,839,096	0.00	0.00
合 計	12,926,087,000	12,427,926,906	201,870,000	296,290,094	96.15	100.01

第11表 款別歳出決算の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		増減額 A-B	増減率
	支出額 A	構成比	支出額 B	構成比		
1 議会費	135,130	1.1	153,096	1.2	△ 17,966	△ 11.7
2 総務費	2,214,108	17.8	2,418,929	19.3	△ 204,821	△ 8.5
3 民生費	4,239,853	34.1	3,802,197	30.4	437,656	11.5
4 衛生費	1,159,233	9.3	1,177,605	9.4	△ 18,372	△ 1.6
5 労働費	161,482	1.3	114,778	0.9	46,704	40.7
6 農林水産業費	766,630	6.2	818,164	6.5	△ 51,534	△ 6.3
7 商工費	318,171	2.6	365,774	2.9	△ 47,603	△ 13.0
8 土木費	842,413	6.8	915,525	7.3	△ 73,112	△ 8.0
9 消防費	487,056	3.9	505,493	4.1	△ 18,437	△ 3.6
10 教育費	1,072,055	8.6	912,515	7.3	159,540	17.5
11 災害復旧費	22,449	0.2	43,345	0.3	△ 20,896	△ 48.2
12 公債費	1,009,347	8.1	1,304,057	10.4	△ 294,710	△ 22.6
合 計	12,427,927	100.0	12,531,478	100.0	△ 103,551	△ 0.8

各款別の主な支出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は135,130千円で、前年度より17,966千円（△11.7%）減額している。

支出の主なものは、議員報酬68,760,000円、議員手当18,405,175円、議員共済費11,282,400円である。

第2款 総務費

支出済額は2,214,108千円で、前年度より204,821千円（△8.5%）減額している。

支出の主なものは、行政嘱託員報酬45,648,400円、復興支援品を含む消耗品費10,745,629円、人材派遣11,419,156円、デジタルテレビ購入事業2,806,020円、太陽光発電システム設置事業4,506,000円、生活交通路線維持10,893,557円、嬉野市定住促進転入奨励金34,450,000円、配湯管布設事業13,248,250円、緑の分権改革調査事業3,675,000円、ひとにやさしいまちづくり事業16,704,969円、地域コミュニティ事業18,469,619円、全国瞬時警報システム整備事業8,694,000円、航空写真撮影業務11,025,000円、土地評価鑑定業務14,345,100円、参議院議員選挙費11,113,564円、基幹統計費12,032,225円である。

第3款 民生費

支出済額は4,239,853千円で、前年度より437,656千円（11.5%）増額している。

支出の主なものは、市社会福祉協議会補助金25,118,000円、自立支援（更生）医療給付事業24,309,437円、重度心身障害者医療費等助成事業72,997,635円、障害者自立支援給付費420,948,797円、地域支援事業（介護予防事業）23,759,452円、地域包括支援センター運営事業47,899,040円、老人施設入所措置事業91,798,122円、介護保険負担金361,879,308円、保育所運営費638,583,830円、延長保育事業43,372,800円、ベビーシート等整備事業6,588,540円、乳幼児及び就学前児童医療費助成事業55,694,107円、放課後児童健全育成事業22,255,383円、ひとり親家庭等医療費助成事業15,353,055円、児童扶養手当126,934,605円、保育所管理費72,243,522円、児童手当39,680,000円、子ども手当476,391,444円、生活保護扶助473,778,705円である。

第4款 衛生費

支出済額は1,159,233千円で、前年度より18,372千円（△1.6%）減額している。

支出の主なものは、がん検診事業22,865,262円、脳ドック検査費用助成事業3,037,500円、妊婦健康診査事業17,869,858円、予防接種事業41,357,495円、新型インフルエンザワクチン接種費用助成事業13,227,958円、子宮頸ガン等ワクチン接種事業3,728,622円、浄化槽設置整備事業15,912,000円、塵芥処理事業306,890,514円、し尿処理事業310,886,216円、水道事業会計補助234,492,438円である。

第5款 労働費

支出済額は161,482千円で、前年度より46,704千円（40.7%）の増額である。

支出の主なものは、佐賀県ふるさと雇用再生基金事業94,635,100円、緊急雇用創出事業26,917,325円、地域人材育成事業26,284,227円である。

第6款 農林水産業費

支出済額は766,630千円で、前年度より51,534千円（△6.3%）の減額である。

支出の主なものは、経営体育成交付金6,137,000円、うれしの産うまかもん給食支援事業1,759,800円、さかの強い園芸農業確立対策事業（施設整備）13,000,000円、（防霜ファン）36,643,000円、（低コストな園地改良）13,634,000円、中山間地域等直接支払事業55,726,431円、うれしの茶優良品種導入事業2,570,000円、きらっと輝く「うれしの茶」あきない事業5,000,000円、茶業研修施設12,121,647円、さが畜産自給力強化対策事業4,972,000円、指定農道維持管理事業2,534,290円、土地改良施設維持管理適正化事業10,125,096円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業2,688,193円、花立周辺水路改修計画予備調査業務4,901,400円、森林を守る交付金事業14,975,750円、森林整備加速化・林業再生事業23,594,382円である。

第7款 商工費

支出済額は318,171千円で、前年度より47,603千円（△13.0%）の減額である。

支出の主なものは、新手提げ袋制作業務1,029,000円、嬉野温泉観光客誘致拡大事業10,000,000円、嬉野湯の町音楽祭歌唱コンクール500,000円、台湾観光誘客5市連携会議1,500,000円、街路茶植栽委託業務1,079,400円、志田焼の里博物館運営10,395,000円である。

第8款 土木費

支出済額は842,413千円で、前年度より73,112千円（△8.0%）の減額である。

支出の主なものは、市道維持補修事業（市道維持）27,644,400円、（樹木管理）5,454,750円、道路新設改良事業（用地測量・測量設計）14,698,000円、（合併特例債事業）44,215,100円、（工事請負）38,753,400円、嬉野温泉駅周辺整備事業28,028,974円、都市計画公園事業26,576,891円、都市公園の改修整備22,417,500円、市営住宅営繕20,009,850円である。

第9款 消防費

支出済額は487,056千円で、前年度より18,437千円（△3.6%）の減額である。

支出の主なものは、広域圏組合消防費負担金382,275,000円、消防団員報酬、退職報償金及び出動手当等26,198,300円、防火水槽整備事業6,394,500円、消防防災整備事業7,374,000円、消火栓設置事業1,470,000円、災害時避難標識設置事業2,310,000円である。

第10款 教育費

支出済額は1,072,055千円で、前年度より159,540千円（17.5%）の増額である。

支出の主なものは、私立幼稚園就園奨励費補助金13,722,000円、奨学資金貸与事業13,178,000円、大草野小学校校舎耐震補強改修事業83,929,190円、大野原中学校校舎耐震補強改修事業81,718,350円、伝統的建造物群保存対策事業25,370,960円、重要文化財西岡家住宅保存修理事業70,395,890円、街なみ環境整備事業16,827,300円である。

第11款 災害復旧費

支出済額は22,449千円で、前年度より20,896千円（△48.2%）の減額である。

支出の主なものは、農地農業用施設災害復旧事業5,577,600円である。

第12款 公債費

支出済額は1,009,347千円で、前年度より294,710千円（△22.6%）の減額である。

第13款 予備費

予備費からの充用は12,161千円となっている。充用先は、総務費10,670千円、民生費435千円、農林水産業費111千円、土木費330千円、教育費614千円である。

第12表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	支出額 A	構成比	支出額 B	構成比	A-B	
1 人 件 費	1,836,387	14.8	1,905,700	15.2	△ 69,313	△ 3.6
(内 職 員 給)	1,070,053	8.6	1,125,875	9.0	△ 55,822	△ 5.0
2 扶 助 費	2,558,946	20.6	2,142,181	17.1	416,765	19.5
3 公 債 費	1,009,347	8.1	1,304,057	10.4	△ 294,710	△ 22.6
1~3義務的経費計	5,404,680	43.5	5,351,938	42.7	52,742	1.0
4 物 件 費	1,624,856	13.1	1,546,387	12.3	78,469	5.1
5 維 持 補 修 費	5,591	0.0	7,852	0.1	△ 2,261	△ 28.8
6 補 助 費 等	1,430,230	11.5	2,031,508	16.2	△ 601,278	△ 29.6
1~6経常的経費計	8,465,357	68.1	8,937,685	71.3	△ 472,328	△ 5.3
7 積 立 費	1,014,238	8.2	323,126	2.6	691,112	213.9
8投資及び出資金	76,018	0.6	5,804	0.0	70,214	1,209.8
9 貸 付 金	168,178	1.4	171,284	1.5	△ 3,106	△ 1.8
10 繰 出 金	1,774,435	14.3	1,766,857	14.1	7,578	0.4
7~10その他の経費計	3,032,869	24.4	2,267,071	18.1	765,798	33.8
11普通建設事業費	905,928	7.3	1,280,554	10.2	△ 374,626	△ 29.3
(1 補助事業費)	350,040	2.8	213,088	1.7	136,952	64.3
(2 単独事業費)	553,754	4.5	1,066,733	8.5	△ 512,979	△ 48.1
(3 県営事業負担金等)	2,134	0.0	733	0.0	1,401	191.1
(4 受託事業費)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 災 害 復 旧 費	23,773	0.2	46,168	0.4	△ 22,395	△ 48.5
(1 補助事業費)	19,678	0.2	40,785	0.1	△ 21,107	△ 51.8
(2 単独事業費)	4,095	0.1	5,383	0.0	△ 1,288	△ 23.9
11~12投資的経費計	929,701	7.5	1,326,722	10.6	△ 397,021	△ 29.9
合 計	12,427,927	100.0	12,531,478	100.0	△ 103,551	△ 0.8

義務的経費の支出済額は5,404,680千円で、前年度より52,742千円(1.0%)増加しており歳出決算額に占める割合は43.5%で、前年度より0.8ポイントの増加となっている。

増加の要因は、前年度より扶助費が416,765千円(19.5%)増加したことによるものである。

経常的経費の支出額は8,465,357千円で、前年度より472,328千円(△5.3%)減少しており、歳出決算額に占める割合は68.1%で、前年度より5.3ポイント減少している。

減少の要因は、扶助費及び物件費以外全て減少しており、特に公債費は294,710千円(△22.6%)補助費等601,278千円(△29.6%)、維持補修費2,261千円(△28.8%)減少したことによるものである。

その他の経費の支出額は3,032,869千円で、前年度より765,798千円(33.8%)増加しているが、歳出決算額に占める割合は24.4%で、前年度より6.3ポイント減少している。

増加の要因は、積立金が691,112千円(213.9%)、本市及び出資金が70,214千円(1,209.8%)繰出金が7,578千円(0.4%)増加したことによるものである。

投資的経費の支出額は929,701千円で、前年度より397,021千円(△29.9%)減少しており、歳出決算額に占める割合は7.5%で、前年度より3.1ポイント減少している。

減少の要因は、普通建設事業が374,626千円(△29.3%)、災害復旧費22,395千円(△48.5%)と全て減少したことによるものである。

3 特別会計

(1) 平成22年度 嬉野市国民健康保険特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第13表 歳入決算の款別執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額(実額)	収入済額比率(%)
1	国民健康保険税	722,836,000	1,037,757,671	667,165,320	34,306,380	336,286,071	16.97
2	使用料及び手数料	400,000	402,900	402,900	0	0	0.01
3	国庫支出金	1,244,426,000	1,151,715,025	1,151,715,025	0	0	29.30
4	療養給付費等交付金	249,253,000	254,989,072	254,989,072	0	0	6.49
5	前期高齢者交付金	823,710,000	823,710,674	823,710,674	0	0	20.96
6	県支出金	208,467,000	174,178,967	174,178,967	0	0	4.43
7	共同事業交付金	571,497,000	571,497,700	571,497,700	0	0	14.54
8	財産収入	18,000	4,865	4,865	0	0	0.00
9	繰入金	273,852,000	273,857,472	273,857,472	0	0	6.97
10	繰越金	9,350,000	9,349,373	9,349,373	0	0	0.24
11	諸収入	2,274,000	3,930,483	3,881,665	0	48,818	0.10
合	計	4,106,083,000	4,301,394,202	3,930,753,033	34,306,380	336,334,889	100.01

第14表 歳入決算額の年度別比較

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減	
国民健康保険税	調定額	1,037,757,671	1,081,398,837	△ 43,641,166
	収入済額	667,165,320	702,248,842	△ 35,083,522
	不納欠損額	34,306,380	38,587,724	△ 4,281,344
	収入未済額(実額)	336,286,071	340,571,271	△ 4,285,200
	徴収率	64.29	64.94	△ 0.65
使用料及び手数料	収入済額	402,900	407,800	△ 4,900
国庫支出金	収入済額	1,151,715,025	1,325,369,960	△ 173,654,935
療養給付費等交付金	収入済額	254,989,072	104,457,000	150,532,072
前期高齢者交付金	収入済額	823,710,674	651,986,322	171,724,352
県支出金	収入済額	174,178,967	201,750,298	△ 27,571,331
共同事業交付金	収入済額	571,497,700	658,085,970	△ 86,588,270
財産収入	収入済額	4,865	102,907	△ 98,042
繰入金	収入済額	273,857,472	332,615,805	△ 58,758,333
繰越金	収入済額	9,349,373	7,085,122	2,264,251
諸収入	収入済額	3,881,665	7,073,539	△ 3,191,874
収入済額計	3,930,753,033	3,991,183,565	△ 60,430,532	

当年度の収入済額は3,930,753,033円で、前年度より60,430,532円減少している。

減少の主な要因は、療養給付費等交付金及び前期高齢者交付金以外の全てが前年度より減少していることによる。

国民健康保険税については、調定額1,037,757,671円に対し、収入済額667,165,320円で徴収率64.29%（前年度比△0.65）である。収入未済額は336,286,071円で不納欠損額は、34,306,380円である。

なお、繰入金については、保険給付費基金の全額の9,505,472円を含んでいる。

第15表 国民健康保険税の課税及び収納の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成22年度	平成21年度	増 減
調定額	現年課税分	701,502,500	749,351,800	△ 47,849,300
	滞納繰越分	336,255,171	332,047,037	4,208,134
	計	1,037,757,671	1,081,398,837	△ 43,641,166
収入済額	現年課税分	631,198,601	667,802,981	△ 36,604,380
	滞納繰越分	35,966,719	34,445,861	1,520,858
	計	667,165,320	702,248,842	△ 35,083,522
不納欠損額	現年課税分	210,500	172,000	38,500
	滞納繰越分	34,095,880	38,415,724	△ 4,319,844
	計	34,306,380	38,587,724	△ 4,281,344
収入未済額 (実額)	現年課税分	70,093,499	81,385,819	△ 11,292,320
	滞納繰越分	266,192,572	259,185,452	7,007,120
	計	336,286,071	340,571,271	△ 4,285,200
収納率 (%)	現年課税分	89.98	89.12	0.86
	滞納繰越分	10.70	10.37	0.33
	計	64.29	64.94	△ 0.65

当年度の徴収率は、現年課税分89.98%と前年度より0.86ポイントの増加、滞納繰越分は、10.70%で前年度より0.33ポイントの増加しているが、合計では64.29%と前年度より0.65ポイント減少している。

収入済額は、現年課税分631,198,601円で前年度より36,604,380円減少しており、滞納繰越分は1,520,858円で前年度より1,520,858円増加しているが、合計額は前年度より35,083,522円の減少となっている。

不納欠損額は、現年課税分210,500円で前年度より38,500円の増加、また、滞納繰越分は34,095,880円で、前年度より4,319,844円の減少しており、合計額では前年度より4,281,344円減少となっている。

また、不納欠損処分については、地方税法第15条の7（執行停止）にもとづくものが2,152,280円同法第18条第1項（消滅時効）に基づくものが23,826,848円である。

第16表 歳出決算の款別執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	支出済額 構成比 (%)
1	総務費	66,234,000	55,824,042	10,409,958	84.28	1.40
2	保険給付費	2,839,667,000	2,793,594,105	46,072,895	98.38	69.86
3	後期高齢者支援金等	336,709,000	336,707,442	1,558	100.00	8.42
4	前期高齢者納付金等	598,000	597,154	846	99.86	0.01
5	老人保健拠出金	5,485,000	5,483,166	1,834	99.97	0.14
6	介護納付金	172,994,000	172,993,546	454	100.00	4.33
7	共同事業拠出金	591,495,000	560,259,098	31,235,902	94.72	14.01
8	保健事業費	32,187,000	22,834,850	9,352,150	70.94	0.57
9	基金積立金	17,000	2,898	14,102	17.05	0.00
10	公債費	110,000	0	110,000	0.00	0.00
11	諸支出金	50,598,000	50,417,138	180,862	99.64	1.26
12	予備費	9,989,000	0	9,989,000	0.00	0.00
	合計	4,106,083,000	3,998,713,439	107,369,561	97.39	100.00

第17表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減
予算現額	4,106,083,000	4,071,411,000	34,672,000
支出済額	3,998,713,439	3,972,334,192	26,379,247
不用額	107,369,561	99,076,808	8,292,753
執行率	97.39	97.57	△ 0.18

当年度の支出済額は、3,998,713,439円で、前年度より34,672,000円増加している。歳出の主なものは、保険給付費が2,793,594,105円で歳出総額の69.86%、共同事業拠出金が560,259,098円で歳出総額の14.01%、後期高齢者支援金等が336,707,442円で歳出総額の8.42%を占めている。

不用額については、保険給付費が46,072,895円、共同事業拠出金31,235,902円、総務費10,409,958円、保健事業費9,352,150円などである。

不用額の合計額は、107,369,561円で、昨年度より8,292,753円増加している。

第18表 保険給付費及び支援金、納付金、拠出金の状況

(単位：円)

款・項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
保険給付費	療養諸費	2,470,642,035	2,433,811,477	36,830,558	98.51
	高額療養費	344,722,965	342,755,164	1,967,801	99.43
	移送費	2,000	0	2,000	0.00
	出産育児諸費	23,100,000	16,307,464	6,792,536	70.60
	葬祭諸費	1,200,000	720,000	480,000	60.00
小計		2,839,667,000	2,793,594,105	46,072,895	98.38
後期高齢者支援金等		336,709,000	336,707,442	1,558	100.00
前期高齢者納付金等		598,000	597,154	846	99.86
老人保健拠出金		5,485,000	5,483,166	1,834	99.97
合計		3,182,459,000	3,136,381,867	46,077,133	98.55

支出済額は、保険給付費2,793,594,105円、後期高齢者支援金等336,707,442円、前期高齢者納付金等597,154円、老人保健拠出金5,483,166で合計3,136,381,867円である。

保険給付費の支出済額のうち、療養諸費は2,433,811,477円、高額療養費は342,755,164円であり、不用額は、療養諸費は36,830,558円、出産育児諸費が6,792,536円、高額療養費は1,967,801円である。出産育児諸費は、39件の16,307,464円、葬祭諸費は、48件の720,000円である。

第19表 療養諸費及び高額療養費の支出済額の前年度比較

(単位：円)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	増減
療養諸費		2,433,811,477	2,386,490,952	47,320,525
対前年度比 (%)		101.98		1.98
高額療養費		342,755,164	318,077,363	24,677,801
対前年度比 (%)		107.76		7.76
合計		2,776,566,641	2,704,568,315	71,998,326
対前年度比 (%)		102.66		2.66

療養諸費の支出済額は、2,433,811,477円で前年度より47,320,525円(1.98%)増加している。高額療養費の支出済額、342,755,164円で前年度より24,677,801円(7.76%)増加している。

(2) 平成22年度 嬉野市老人保健特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第20表 歳入決算の執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率 (%)	収入済額構成比 (%)
1	支払基金交付金	4,000	394	394	100.00	0.01
2	国庫支出金	2,000	0	0	0.00	0.00
3	県支出金	2,000	0	0	0.00	0.00
4	繰入金	226,000	226,000	226,000	0.00	3.44
5	繰越金	5,294,000	5,294,820	5,294,820	100.00	80.59
6	諸収入	1,049,000	1,048,444	1,048,444	100.00	15.96
	合計	6,577,000	6,569,658	6,569,658	100.00	100.00

第21表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成22年度	平成21年度	増 減
支払基金交付金	収入済額	394	718,000	△ 717,606
国庫支出金	収入済額	0	2,870,298	△ 2,870,298
県支出金	収入済額	0	0	0
繰入金	収入済額	226,000	0	226,000
繰越金	収入済額	5,294,820	5,032,677	262,143
諸収入	収入済額	1,048,444	3,536,506	△ 2,488,062
	合計	6,569,658	12,157,481	△ 5,587,823

後期高齢者医療制度移行に伴い、歳入合計は減額となっている。収入済額は、それぞれ支払基金交付金394円、繰入金226,000円、繰越金5,294,820円、諸収入1,048,444円の合計6,569,658円となっており、前年度より繰入金及び繰越金は微増しているが、その他は減少している。

第22表 歳出決算の執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額構成比 (%)
1	総務費	108,035	107,634	401	99.63	2.01
2	医療諸費	1,201,000	135	1,200,865	0.01	0.00
3	諸支出金	5,243,000	5,242,488	512	99.99	97.99
4	予備費	24,965	0	24,965	0.00	0.00
	合計	6,577,000	5,350,257	1,226,743	81.35	100.00

第23表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
予算現額	6,577,000	10,566,000	△ 3,989,000
支出済額	5,350,257	6,862,661	△ 1,512,404
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	1,226,743	3,703,339	△ 2,476,596
執行率(%)	81.35	64.95	16.40

平成20年度から後期高齢者医療制度移行に伴い、過去の医療費等の清算事務となっており、支出済額5,350,257円で前年度より1,512,404円減少している。

(3) 平成22年度 嬉野市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第24表 歳入決算の款別執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額比率 (%)
1	後期高齢者医療 保険料	183,688,000	185,443,500	184,068,800	12,400	2,742,700	61.55
2	使用料及び 手数料	40,000	65,900	65,900	0	0	0.02
3	繰入金	113,441,000	113,440,909	113,440,909	0	0	37.93
4	繰越金	9,000	9,504	9,504	0	0	0.00
5	諸収入	2,208,000	1,465,939	1,465,939	0	0	0.49
合	計	299,386,000	300,425,752	299,051,052	12,400	2,742,700	100.00

第25表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成22年度	平成21年度	増	減
後期高齢者医療保険料	収入済額	184,068,800	182,842,350	1,226,450	
使用料及び手数料	収入済額	65,900	186,300		△ 120,400
繰入金	収入済額	113,440,909	109,576,000	3,864,909	
繰越金	収入済額	9,504	2,089,558		△ 2,080,054
諸収入	収入済額	1,465,939	960,708	505,231	
合	計	299,051,052	295,654,916	3,396,136	

歳入決算額は、299,051,052円で昨年度より3,396,136円増加している。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料184,068,800円で全体の61.55%、繰入金113,440,909円で全体の37.93%を占めている。

前年度と比較すると後期高齢者医療保険料が1,226,450円、繰越金が3,864,909円、諸収入が505,231円増加し、使用料及び手数料が120,400円、繰越金が2,080,054円減少している。

第26表 歳出決算の款別執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額構成比 (%)
1 総務費		3,744,000	3,479,006	264,994	92.92	1.17
2 後期高齢者医療広域連合納付金		294,580,000	293,529,898	1,050,102	99.64	98.61
3 諸支出金		962,000	655,250	306,750	68.11	0.22
4 予備費		100,000	0	100,000	0.00	0.00
合 計		299,386,000	297,664,154	1,721,846	99.42	100.00

第27表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
予 算 現 額	299,386,000	297,473,000	1,913,000
支 出 済 額	297,664,154	295,645,412	2,018,742
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	1,721,846	1,827,588	△ 105,742
執 行 率 (%)	99.42	99.39	0.03

歳出決算額は297,664,154円で、前年度より2,018,742円増加している。

支出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が293,529,898円で、歳出予算のほぼ全額となる98.61%を占めており、その他、総務費が3,479,006円、諸支出金が655,250円となっている。

(4) 平成22年度 嬉野市農業集落排水特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第28表 歳入決算の執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (実額)	収納率 (%)	収入済額構成比 (%)
1	使用料及び手数料	29,487,000	31,349,150	30,295,030	1,054,120	96.64	2.51
2	国庫支出金	485,553,000	435,553,000	435,553,000	0	100.00	36.05
3	繰入金	254,044,000	244,044,000	244,044,000	0	100.00	20.20
4	繰越金	7,061,000	7,061,680	7,061,680	0	100.00	0.58
5	諸収入	12,695,000	12,845,742	12,845,742	0	100.00	1.06
6	市債	537,800,000	478,400,000	478,400,000	0	100.00	39.60
合計		1,326,640,000	1,209,253,572	1,208,199,452	1,054,120	99.91	100.00

第29表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成22年度	平成21年度	増	減
使用料及び 手数料	調定額	31,349,150	31,432,310		△ 83,160
	収入済額	30,295,030	29,767,660		527,370
	不納欠損額	0	0		0
	収入未済額(実額)	1,054,120	1,664,650		△ 610,530
	徴収率	96.64	94.70		1.94
国庫支出金	収入済額	435,553,000	375,425,000		60,128,000
繰入金	収入済額	244,044,000	285,206,000		△ 41,162,000
繰越金	収入済額	7,061,680	4,269,175		2,792,505
諸収入	収入済額	12,845,742	7,033,423		5,812,319
市債	収入済額	478,400,000	387,900,000		90,500,000
合計		1,208,199,452	1,089,601,258		118,598,194

歳入決算額は1,208,199,452円で、前年度より118,598,194円増加している。

増加の主な要因は、国庫支出金60,128,000円、諸収入5,812,319円、繰越金2,792,505円、市債90,500,000円の増加によるものである。

また、収入済額の全体の構成比は、市債が39.60%、国庫支出金が36.05%、繰入金が20.20%を占めている。

使用料及び手数料については、収入済額は前年度より527,370円増加しており、収入未済額は610,530円の減少、徴収率も96.64%増加している。

第30表 歳出決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 事業費	1,147,628,000	1,031,962,278	102,000,000	13,665,722	89.92	85.73
(総務費)	(11,098,000)	(10,683,612)	(0)	(414,388)	(96.27)	(0.89)
(管理費)	(62,262,000)	(58,457,999)	(0)	(3,804,001)	(93.89)	(4.86)
(整備費)	(1,074,268,000)	(962,820,667)	(102,000,000)	(9,447,333)	(89.63)	(79.98)
2 公債費	178,012,000	171,790,221	0	6,221,779	96.50	14.27
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合計	1,326,640,000	1,203,752,499	102,000,000	20,887,501	90.74	100.00

第31表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
予 算 現 額	1,326,640,000	1,599,463,000	△ 272,823,000
支 出 済 額	1,203,752,499	1,082,539,578	121,212,921
翌 年 度 繰 越 額	102,000,000	511,400,000	△ 409,400,000
不 用 額	20,887,501	5,523,422	15,364,079
執 行 率 (%)	90.74	67.68	23.06

歳出総額は、1,203,752,499円で、昨年度より121,212,921円の増である。

事業費の支出済額は1,031,962,278円で、全体の85.73%を占めている。また、翌年度繰越額は、102,000,000円で不用額は20,887,501円である。

事業費のうち、整備費は962,820,667円で全体の79.98%を占めている。

公債費の支出済額は、171,790,221円で、全体の14.27%を占めている。また、全体の不用額は20,887,501円で前年度より15,364,079円増加している。

(5) 平成22年度 嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第32表 歳入決算の施行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額 (実額)	収納率 (%)	収入済額構成比 (%)
1 分担金及び負担金	3,025,000	4,487,300	4,487,300	0	100.00	0.90
2 使用料及び手数料	45,830,000	48,966,330	46,530,370	2,437,220	95.03	9.38
3 国庫支出金	209,088,000	159,088,000	159,088,000	0	100.00	32.08
4 財産収入	1,000	13,080	13,080	0	100.00	0.00
5 繰入金	117,155,000	117,155,000	117,155,000	0	100.00	23.62
6 繰越金	4,863,000	4,863,977	4,863,977	0	100.00	0.98
7 諸収入	4,657,000	4,631,547	4,631,547	0	100.00	0.93
8 市債	224,700,000	159,200,000	159,200,000	0	100.00	32.10
合計	609,319,000	498,405,234	495,969,274	2,435,960	99.51	99.99

第33表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成22年度	平成21年度	増	減
分 担 金 及 び 負 担 金	調定額	4,487,300	5,112,100	△	624,800
	収入済額	4,487,300	5,112,100	△	624,800
	不納欠損額	0	0		0
	収入未済額(実額)	0	0		0
	徴収率	100.00	100.00		0.00
使 用 料 及 び 手 数 料	調定額	48,966,330	41,750,140		7,216,190
	収入済額	46,530,370	39,898,040		6,632,330
	不納欠損額	0	0		0
	収入未済額(実額)	2,437,220	1,852,100		585,120
	徴収率	95.03	95.56		△ 0.53
国庫支出金	収入済額	159,088,000	155,480,000		3,608,000
財産収入	収入済額	13,080	605,280	△	592,200
繰入金	収入済額	117,155,000	93,998,000		23,157,000
繰越金	収入済額	4,863,977	10,650,588	△	5,786,611
諸収入	収入済額	4,631,547	3,405,813		1,225,734
市債	収入済額	159,200,000	130,000,000		29,200,000
合計		495,969,274	439,149,821		56,819,453

歳入総額は、495,969,274円で前年度より56,819,453円増加している。

増加の主な要因は、市債29,200,000円、繰入金23,157,000円、使用料及び手数料6,632,330円
国庫支出金3,608,000円増加したことによるものである。

収入未済額は、使用料及び手数料が、2,437,220円あり、前年度より585,120円増加している。
使用料及び手数料の徴収率は、95.03%で収入済額及び収入未済額ともに増加しているが、
前年度とほぼ同率となっている。

第34表 歳出決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 事業費	506,549,000	390,387,539	110,000,000	6,161,461	77.07	79.75
(総務費)	(8,835,000)	(8,269,986)	(0)	(565,014)	(93.60)	(1.69)
(管理費)	(37,797,000)	(36,826,757)	(0)	(970,243)	(97.43)	(7.52)
(整備費)	(459,917,000)	(345,290,796)	(110,000,000)	(4,626,204)	(75.08)	(70.54)
2 公債費	101,770,000	99,130,404	0	2,639,596	97.41	20.25
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合計	609,319,000	489,517,943	110,000,000	9,801,057	80.34	100.00

第35表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
予 算 現 額	609,319,000	671,602,000	△ 62,283,000
支 出 済 額	489,517,943	434,285,844	55,232,099
翌 年 度 繰 越 額	110,000,000	231,600,000	△ 121,600,000
不 用 額	9,801,057	5,716,156	4,084,901
執 行 率 (%)	80.34	64.66	15.68

歳出総額は、489,517,943円で、昨年度より55,232,099円増加している。

事業費の支出済額は390,387,539円で、全体の79.75%を占めている。また、事業費のうち整備費は345,290,796円で全体の70.54%を占めている。

公債費の支出済額は、99,130,404円で、全体の20.25%を占めている。また、不用額は、2,639,596円である。

翌年度繰越額は、110,000,000円で前年度より121,600,000円減少している。また、不用額の合計は、9,801,057円で前年度より4,084,901円増加している。

(6) 平成22年度 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第36表 歳入決算の執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率 (%)	収入済額構成比 (%)
1	国庫支出金	-	-	-	-	0.00
2	県支出金	-	-	-	-	0.00
3	財産収入	77,575,000	77,575,973	77,575,973	100.00	29.86
4	繰入金	155,648,000	155,648,000	155,648,000	100.00	59.90
5	繰越金	6,107,000	6,107,000	6,107,000	100.00	2.35
6	市債	41,200,000	20,500,000	20,500,000	100.00	7.89
	合計	280,530,000	259,830,973	259,830,973	100.00	100.00

第37表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減
国庫支出金	-	44,000,000	△ 44,000,000
県支出金	-	6,737,000	△ 6,737,000
財産収入	77,575,973	13,525,640	64,050,333
繰入金	155,648,000	200,081,000	△ 44,433,000
繰越金	6,107,000	2,118,298	3,988,702
市債	20,500,000	77,400,000	△ 56,900,000
合計	259,830,973	343,861,938	△ 84,030,965

歳入総額は、259,830,973円で、前年度より84,030,965円減少している。

減少の要因は、補助事業の完了に伴う国庫支出金及び県支出金及び市債56,900,000円、繰入金が44,433,000円、市債が56,900,000円減少したことによるものである。

財産収入は、保留地処分等により前年度より64,050,333円増加している。

第38表 歳出決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 土木費	74,858,877	53,230,934	20,790,000	837,943	71.11	20.58
2 公債費	205,475,000	205,439,617	0	35,383	99.98	79.42
3 予備費	196,123	0	0	196,123	0.00	0.00
合計	280,530,000	258,670,551	20,790,000	1,069,449	92.21	100.00

第39表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
予 算 現 額	280,530,000	342,659,000	△ 62,129,000
支 出 済 額	258,670,551	337,754,860	△ 79,084,309
翌 年 度 繰 越 額	20,790,000	0	20,790,000
不 用 額	1,069,449	4,904,140	△ 3,834,691
執 行 率 (%)	92.21	98.57	△ 6.36

歳出総額は、258,670,551円で前年度より79,084,309円減少している。

土木費の支出済額は、53,230,934円で支出総額の20.58%を占めている。

公債費の支出済額は、205,439,617円で支出総額の79.42%を占めている。

前年度と比較し、翌年度繰越額は20,790,000円増加し、不用額は3,834,691円減少している。

(7) 平成22年度 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第40表 歳入決算の執行状況 (単位：円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率 (%)	収入済額構成比 (%)
1	国庫支出金	-	-	-	-	0.00
2	財産収入	20,661,000	20,661,373	20,661,373	100.00	13.34
3	繰入金	112,035,000	112,035,000	112,035,000	100.00	72.35
4	繰越金	2,356,000	2,356,369	2,356,369	100.00	1.52
5	市債	34,000,000	19,800,000	19,800,000	100.00	12.79
	合計	169,052,000	154,852,742	154,852,742	100.00	100.00

第41表 歳入決算の前年度比較 (単位：円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減
国庫支出金	-	5,500,000	△ 5,500,000
財産収入	20,661,000	1,057,385	19,603,615
繰入金	112,035,000	120,064,000	△ 8,029,000
繰越金	2,356,369	1,735,065	621,304
市債	19,800,000	78,700,000	△ 58,900,000
合計	154,852,369	207,056,450	△ 52,204,081

歳入総額は、154,852,742円で、前年度より52,204,081円減少している。

減少の要因は、国庫支出金5,500,000円、繰入金8,029,000円、市債58,900,000円の減少によるものである。

財産収入は、保留地処分等により前年度より19,603,615円増加している。

第42表 歳出決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 土木費	40,806,000	25,613,378	13,650,000	1,542,622	62.77	16.69
2 公債費	127,896,000	127,877,568	0	18,432	99.99	83.31
3 予備費	350,000	0	0	350,000	0.00	0.00
合計	169,052,000	153,490,946	13,650,000	1,911,054	90.80	100.00

第43表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
予 算 現 額	169,052,000	210,947,000	△ 41,895,000
支 出 済 額	153,490,946	204,700,081	△ 51,209,135
翌 年 度 繰 越 額	13,650,000	0	13,650,000
不 用 額	1,911,054	6,246,919	△ 4,335,865
執 行 率 (%)	90.80	97.04	△ 6.24

歳出総額は、153,490,946円で前年度より51,209,135円減少している。

土木費の支出済額は、25,613,378円で支出総額の16.69%を占めている。

公債費の支出済額は、127,877,568円で支出総額の83.31%を占めている。

前年度と比較し、翌年度繰越額は13,650,000円増加し、不用額は4,335,865円減少している。

(8) 平成22年度 嬉野温泉公衆浴場施設特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第44表 歳入決算の執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率 (%)	収入済額構成比 (%)
1	使用料及び手数料	35,105,000	36,499,416	36,499,416	100.00	60.74
2	繰入金	20,739,000	20,739,000	20,739,000	100.00	34.51
3	諸収入	2,533,000	2,853,352	2,853,352	100.00	4.75
	合計	58,377,000	60,091,768	60,091,768	100.00	100.00

第45表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成22年度	平成21年度	増	減
使用料及び手数料	収入済額	36,499,416	-	36,499,416	
繰入金	収入済額	20,739,000	-	20,739,000	
諸収入	収入済額	2,853,352	-	2,853,352	
	合計	60,091,768	-	60,091,768	

収入済額は、使用料及び手数料が36,499,416円で全体の60.74%、繰入金が20,739,000円で全体の34.51%、諸収入が2,853,352円で全体の4.75%となっている。

当該年度からの事業であり、前年度比較なし。

第46表 歳出決算の執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額構成比 (%)
1	管理費	56,377,000	54,607,149	1,769,851	96.86	100.00
2	予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.00	0.00
	合計	58,377,000	54,607,149	3,769,851	93.54	100.00

第47表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成22年度	平成21年度	増	減
予	算現額	56,377,000	-	56,377,000	
支	出済額	54,607,149	-	54,607,149	
翌	年度繰越額	0	-	0	
不	用額	1,769,851	-	1,769,851	
執	行率 (%)	96.86	-	96.86	

支出済額は、54,607,149円で不用額1,769,851円となっている。

当該年度からの事業であり、前年度比較なし。

4 財産に関する調書について

平成22年度の財産に関する調書の計数はいずれも適正であることを認めた。

(1) 公有財産

行政財産及び普通財産の土地及び建物について、精査が行われ、決算年度中増減高でほとんどの区分について過誤調整されている。

山林の面積についても精査のため過誤調整されており、立木の推定蓄積量は増加している。物権、無体財産権及び有価証券に増減はない。

出資による権利は、財団法人佐賀県国際交流協会が174千円、財団法人佐賀県腎バンクが26千円減額し、財団法人佐賀県地域産業支援センターが856千円、財団法人佐賀県労働者福祉基金が160千円の増額を含む調整をしている。佐賀西部広域水道企業団が6,954千円増額し、決算年度末現在高は、1,730,350千円となっている。

(2) 物品

決算書の財産に関する調書に記載する重要備品の計上基準は取得価格300千円以上で記載されており、適正に処理されている。

(3) 債権

奨学資金貸付金については、本年度の貸付額13,178千円で、決算年度末現在高は107,614千円となっている。

地域総合整備資金貸付金については、決算年度末現在高7,200千円と着実に減少している。

(4) 基金

各基金については、収入支出及び管理も適法かつ円滑に運用され、計数についても適正に処理されている。

財政調整基金積立が744,370千円で積立全体の58.8%を占めるが、各基金において増加しているものが多く、取崩し分を差し引いても全体で1,165,044千円増加している。

4 むすび

当年度の我が国の経済情勢をみると、リーマンショック後の経済危機を克服し、外需や政策の需要創出・雇用下支え効果により持ち直してきた。しかしながら、急速な円高の進行や海外経済の減速懸念により、夏以降、先行きの不安感が強まり、雇用情勢も依然として厳しい状況となった。

このような中、合併5年目を迎えた本市の予算については、「歓声の聞こえる地域の再生」「うれしのブランドづくり」「あんしん嬉野づくり」「小さな市役所、信頼される市役所」を大きな柱として、前年度比1.2%、1億3,500万円増で編成され、積極的に事業の推進に努められている。

当年度の予算編成については、前年度同様一般財源の枠配分方式により、限られた予算をより効率的・重点的に配分し、各事業については、各部課の主体性ととも質の高いサービス提供と事業コストに対する職員の意識の向上を図り、経費の節減に努めていると評価した。

一般会計の決算状況を見ると、歳入については、決算額12,965,698千円で前年度より160,866千円（前年度比1.2%）減少した。主な要因としては、「定額給付金事業補助金」や「地域活性化の各種交付金」などの大型事業の終了により国庫支出金の減少や景気低迷等による市税の減少によるものである。

一方、増加しているものは、普通交付税、繰越金、「さかの強い園芸農業確立対策事業補助金」の増による県支出金の増加によるものである。

自主財源の歳入総額に占める割合は、31.1%と前年度とほぼ同率で、厳しい財政運営状況に変わりはない。

税の徴収実績は、本年度の収入済額が前年度に対し119,527千円（前年度比△4.7%）の減となっている。これは、長引く景気低迷が本市の基幹産業である観光産業にも影響し、固定資産税、市民税（個人所得割）、市町村たばこ税や入湯税が減少したことが主な要因である。徴収率については、経済不況等による企業収益の悪化等により徴収が困難な案件が増加しており、現年課税分は1.4ポイント、滞納繰越分は5.0ポイント減少しており、全体では、76.2%で前年度より2.9ポイント減少している。

市税を除くその他の収入未済額についても、依然多額なものが見受けられ、受益者負担の公平と財源の確保の観点から、引き続き県滞納整理推進機構等他機関との協力やインターネット公売をはじめとする滞納処分・滞納整理の強化に努め、実効性のある収納対策に取り組まれない。

不納欠損額については、市税に係る分が減少したため前年度に比べ大幅に減少しているが、多額の処分が行われているのが事実である。不納欠損処分は納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納税意欲を低下させかねないものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から常に徴収不能のリスクを念頭に置き、早期に個々の状況を把握し、差押等の債権保全対策を講じるという意識改革がこれまで以上に必要であると考え。なお、不納欠損処分については、今後も法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に運用されたい。

歳出については、決算額12,427,927千円（前年度比△0.8%）の減となっている。主な要因は、平成19年度から平成21年度まで行った繰上償還による公債費、「定額給付金事業補助金」や「地域活性化の各種交付金」などの大型事業の終了に伴う減少によるものである。

一方、増加しているものは、大野原中学校、大草野小学校耐震改修工事等によるものである。

本市の財政構造を普通会計ベースでみると、経常収支比率は、85.0%と前年度より3.2ポイント向上しており、財政の硬直化は改善しているが、財政力指数は0.401と昨年度より0.026ポイント低下しており、財源に余裕がないことを表している。

不用額については、全体で296,290,094円と前年度より減少しているが、依然として高額であるため予算措置及び事業の遂行については、慎重な取組みに努められたい。

ここで、一般会計の経理の一部不適切な処理について、次の点について指摘する。

○教育総務課

嬉野市奨学資金積立について、前年度奨学資金償還金を全額積み立てた中に過誤納付が発覚し、その過誤納付に係る償還金について、既に積み立てた基金からではなく、当該年度に積立すべき平成22年度奨学資金償還金から相殺し一般会計から償還していた。

また、平成20年度から指摘していた当該資金調定事務において、平成18年度分1件、平成19年度分3件、平成20年度分1件の調定もれがあった。

同事業については、3年連続の指摘となり、当該資金制度は、住民に直接かかわるものであり資金返還に信頼を損なう恐れを伴うものであるため、早急な精査が必要である。

次に、事務事業の推進のため気づいた点について述べる。

○企画企業誘致課

高額の予算を計上されている企業誘致費の旅費について、全額未執行である。事業の執行については、重要施策の一つでもあることから、今後、積極的な取り組みが必要である。

○学校教育課

小学校費の轟小学校の国旗掲揚台設置の不用額及び中学校費に追加補正された塩田中学校の火災報知機設置に係る事業未執行については、既存のものが使用可能だったという理由によるものであった。また、大野原小学校の改修工事について、補助事業の実績取り下げにより歳入欠陥を生じた。当初予算を見積もる際、また、補助事業の申請時には十分調査検討し予算計上されたい。

○全課

予算執行について、今回も予算の流用が多数散見され、不用額も多額であった。当初予算については、十分調査検討し計上されたい。

次に特別会計の会計別に決算状況をみると、当年度から嬉野温泉公衆浴場施設特別会計が新設されており、国民健康保険特別会計を除くすべての会計については、黒字となっている。

国民健康保険特別会計について、保険給付費基金が枯渇し、初めて翌年度繰上充用を行っている。当年度の決算額は、調定額4,301,394,202円、収入済額3,930,753,033円で徴収率は64.29%と前年度より0.35ポイント低下している。

また、国民健康保険税については、収入未済額、336,286,071円、不納欠損額、34,306,380円とそれぞれ高額の処理となっている。

以上のことから市税同様さらなる国民健康保険税の徴収率の向上を図り、国民健康保険特別会計の早急な制度運営の健全化を図る必要がある。

老人保健特別会計については、後期高齢者医療制度開始による過去の医療費の精算事務を引続き行っており適正に事務が遂行されていると認めた。

後期高齢者医療特別会計については、制度施行に伴い、主な事務内容は、保険料の徴収と利用手続きであるが、保険料の徴収については、他特別会計同様鋭意努力されたい。

農業集落排水特別会計については、五町田・谷所地区の平成23年度中全部供用開始に向け、取り組まれている。他地区においては、接続世帯数781件で接続率77.9%、また、公共下水道事業特別会計については、接続世帯数952件で接続率42.2%とそれぞれ未だ低率のため、今後もさらなる接続の促進を図り、接続率の向上に努められたい。

嬉野第七・第八土地区画整理事業特別会計については、平成23年度事業完了を目指し、着実に進捗しているものと認めた。保留地については、販売広告等努力されているが、依然として残存しているため、その処分については、引続き積極的な取組みに努められたい。

嬉野温泉公衆浴場施設特別会計については、決算上は約5百万円の黒字であるが、歳入のうち3分の1は、一般財源から繰入をしている。直営の施設として余剰金と繰入金の在り方については、厳しい財政状況を考慮すると今後検討が必要である。

次に、事務事業の推進のため気づいた点について述べる。

○環境下水道課

公共下水道事業費特別会計について、事業繰越に伴う公債費に多額の不用額があった。今後は、補正で減額するなど対応されたい。

以上述べてきたように、平成22年度における決算は、黒字決算となっているものの依然として日本経済情勢の厳しい状況に加え、東日本大震災による影響は甚大であり、今後も市税をはじめ地方交付税や補助事業等の財源収入の減少が予想され、財政運営がさらに圧迫されるものと考えられる。

そのような中、団塊世代の職員の大量退職により、長年培ってきた職員の知識や技術・技能の継承が確保されるのか、また、市民サービスの維持、向上に支障を来すことがないのか懸念され、今後は、技能等の継承のために職員研修やマニュアルの文書化等の施策も必要と考える。

また、時間外勤務については、依然として長時間のものや恒常的なものが見受けられる。

職員の健康障害防止の観点から全庁的な職員配置の見直しや弾力的な組織体制の構築など、創意工夫し、さらなる時間外勤務の削減に取り組まれたい。

最後に、平成18年度から実施されている嬉野市集中改革プランは終了したが、歳入の確保、歳出の抑制、事務事業の見直し、業務の委託・民営化等の取組みを継続して推進し、事業の実施にあたっては、急速に変化する社会経済情勢や複雑多様化する市民のニーズを的確に捉え、限られた経営資源を効果的に活用できるよう今後も引き続き財源の重点的配分と経費の支出の効率化に努められたい。

また、安定的な財政運営に向けた取組みに努められ、市民一人ひとりが安心して暮らせる、また、次代を担う子どもたちが嬉野市に生まれ育ったことを誇りに思うことのできる「歓声が聞こえる嬉野市」のまちづくりの推進に取り組まれることを期待してむすびとする。